

教育動向

▽県内の動き

10・8 県教育委員会は七日、来年春の公立高校募集学級で全県では十八学級を減らし、四学科を転科し、南魚大和町の国際情報高校四学級を新設する方針を県議会総務文教委員会に報告した。計画案によると、学級減は魚沼学区で五学級、新潟、新津、五泉、上越学区で各三学級、新発田学区で二学級、三条、西蒲、長岡学区で各一学級。(新潟日報)

11・13 県が本年度創設した広域まちづくり事業に、岩船地区広域事務組合(村上市など七市町村)の教育情報センター建設を採択することが十二日決まった。同事業は広域行政の推進を図るため広域圏の中核施設整備に県が五億円を補助する制度。第一号となった岩船圏の計画は図書館を核に生涯学習の拠点施設を目指す

し、本年度で設計、来年度から一か年で建設する。計画によると、同地域に図書館がないことから図書館を中心とした視聴覚ライブラリー、理科教育センター、プラネタリウムをセットした複合施設を村上市中心部の村上署わきの市有地に建設する。(新潟日報)

12・14 知恵遅れ養護学校の高等部の設置率が全国最下位だった新潟県で、「障害児の後期中等教育の保障をすすめる会」(高橋達泰代表)を中心にした県民運動を受け、三条・月ヶ岡に今春二学級、村上来春一学級を新設し、一九九四年春に新潟市に単独の高等部四学級を設置することが決まった。十三日の県議会総務文教委員会で、すすめる会の高橋代表が、新潟市に設置される間の「仮開校」と、希望者全員の進学保障などを口頭陳情した。委員会では県の堀川教育長は、新潟市の高等部はJ・R亀田駅周辺の新潟市地内に設置すること、それまで二年間の暫定措置として月ヶ岡と高田の高等部に一学級(定員十人)ずつ増やし、新潟市、下越地区の進学希望者に対処すると説明し

た。口答陳情で高橋代表は新潟市から三条市へ通学するのは物理的に困難で、月ヶ岡のある中越地区からも増員の陳情が出ており、新潟市内の中学卒業予定の三十七人はほとんど入学できない事態が予想されるとして、新潟市内に空き教室などを使った「仮開校」を求めた。また障害児にとって思春期から青年期に向かう三年間の後期教育は大切であり、人間的、社会的な自立につながるよう、希望すればみんな入れる学校にと訴えた。全国最低の養護学校高等部の状況は八九年春の知事選で大きな問題となり、日本共産党推薦の長崎陣宮が掲げた政策が共感をよび、すすめる会ができ、署名、交渉、学習会、自主教室など多彩な運動を展開、わずか二年で大幅な増設を実現する成果をあげた。(赤旗)

12・16 新潟市で十四日、第一回教科書シンポジウムがあり、九二年四月から小学校一、二年にたいし、教科書を使った授業が完全実施される「生活科」のねらいや教科書選定をめくり、真剣に討論。シンポは教育問題を学校まかせにせず、

市民みんなで考える場にと、二年前に開設された「教育常設フォーラム、市民が新指導要領・教科書に発言する会」（坂本典子代表）を中心に、にいがた県民教育研究所などが共催し、三千数人が参加。大学教授や小学校教師ら五人をパネリストとするシンポでは、教科書の採択権が現場の教師から市町村教育委員会に移り、教科書会社の「営業力」、有力者に左右されて一律の国定、県定教科書化がすすんでいる実態が出され、選定経過を公開させ、教科書会社にも意見をあげていく必要性が出された。アリの行列で交通道徳のしつけをしたり、「水族館をつくらう」とメダカをつかまえ、メダカを殺したのは誰だの責任追求や「私をつかまえる人間がにくい」と演劇化で短絡的に感情移入するなど、臨教審路線による道徳やしつけの性格が強く、科学的認識を育てない「生活化」の問題点が浮き彫りになった。生活科の授業では地域との結びつきを深め、子どもに楽しみ、意欲を持たせ、自治活動や環境教育につなげるなど、子どもの発達につながる方向での創

意性、積極性をもってとりくむことなどが話し合われた。（赤旗）

92・1・6 県統計課はこのほど、平成三年度の学校保健統計調査結果を発表した。特に平均身長では、男女共に全国平均を上回っていることがわかった。調査の対象（発育状態）は、小、中、高校と指定された幼稚園（合計百九十五校の満五歳から十七歳までの児童生徒、幼児合計一万四千六百二十五人。調査時期は昨年四月から六月の間に実施された健康診断結果に基づく。全国一位となったのは平均身長で、男子の九歳、女子の六歳、七歳、十二歳、十五歳、十六歳。体重・胸囲は、男子の十三、十五、十六歳が全国平均を下回り、十二歳の胸囲が全国平均、同じ女子の十四歳が全国平均（胸囲は下回った）のほかは、全国平均を上回った。十年前の調査結果と比較すると、男子はすべての体位で上回り、女子は十四歳の胸囲が同じ、同じく体重が〇・二キロの減少のほかはすべて上回っている。（産経新聞）

1・30 公立高校入試の二次募集導入を

検討していた県教育委員会は二十九日までに、平成五年度入試から実施する方針を固め、学力検査の日程（原則三月十八日）を五年春から三月八日に繰り上げることを県内の中学校、高校に通知した。現在の入試制度始まって以来の大幅な制度変更となり、中学校の進路指導方針や私立高校の試験日程などにも影響を与えそうだ。（新潟日報）

▽県外の動き

10・19 わが国の学術研究の現状と問題点を特集した文部省の一九九一年度教育白書が十八日、閣議で了承された。経費・設備面での大学の研究環境の不備と、これが研究水準低下を招く懸念を表明。公費負担研究費を増やす必要性を認めただけ、若手研究者の養成・確保が緊急課題と指摘している。白書はまず「わが国の学術研究基盤は欧米先進諸国と比べ、必ずしも十分とはいえない状況にある」と、高度化、先端化時代の中での学術研究基盤整備の立ち遅れをはっきり認めた。そ

の上で「大学の研究環境の低下は、今後の研究水準低下をもたらし、将来の社会全体の活力低下を招く懸念を生じている」と危機感を強く打ち出した。さらに「学術研究のために着実に公費負担研究費の増加を図っていく必要がある」と、従来の「充実を図る」より踏み込んで財政的拡充の必要性を強調。(毎日新聞)

12・19 「保健室登校」の実態が二十八日、文部省と日本学校保健会の調査で初めて明らかになった。調査は全国の公立小、中、高校のうち、それぞれ三百二十九校(児童・生徒合計約七十六万人)を対象。昨年十一月から十二月の間の連続六日間の利用状況を調べた。それによると、登校してきてもあまり教室にいかず、保健室で過ごす時間の多い「保健室登校」の児童・生徒がいる、と回答したのは、小学校七・一%(二十三校)、高校八・一%(二十六校)。これに対し、中学校は二三・二%(七十五校)に上り、四校に一校の割合で保健室登校の生徒がいることがわかった。こうした児童・生徒は、ほとんどの場合一校に一人程度だが、中

学校では三人と回答したところが六校、四人、六人という中学校も一校ずつあった。同保健会では、来年度、保健室登校に関する手引書を作るなど、新たな対応を図ることにしている。(読売新聞)

12・20 学校週五日制を検討する文部省の調査研究協力者会議(主査・幸田三郎共立女子大学長)は十九日、来年度中に月一回、土曜日を休日とする学校五日制の導入を求めた中間報告をまとめた。同省は来年二月最終報告を持って実施時期を決め、全国の国公立の幼稚園、小学校、中学校、高校、特殊学校で一斉に五日制をスタートさせたいとしているが、日程的にみて、来年二学期から実施の公算が大きい。明治以来、週六日制を基本としてきた日本の学校教育も、これにより大きな転換期を迎える。(産経新聞)

12・26 激しい教育ストレスや核家族化などのため、ここ数年、無気力なうつ状態に陥った子供たちが急増していることが「児童・思春期障害」厚生省研究班(班長・若林慎一郎岐阜大医学部教授)の調査で分かった。日本では、子供のう

つ病は珍しいという考え方が根深い。今回の調査で、中学生の五人に一人はうつ状態に悩み、一クラス平均二人が治療の必要なうつ病になっていると推定される。調査した村田豊久・福岡大医学部客員教授(児童精神医学)らの研究グループは「現代の子供たちが感じていない不安や恐怖はただごとではない。子供のうつ状態の予防、治療に積極的に取り組むべきだ」と提言している。(新潟日報)

12・26 平成二年度に体罰事件が全国の公立小、中、高校八百九校(全体の二・〇%)で発生、体罰を加えた教師の三人に一人は体育担当であることが二十五日、文部省の「生徒指導上の問題調査」で分かった。校内暴力が起きた学校数は中、高校とも前年度より増加、特に高校は四百九十八校で、調査開始(昭和五十七年度)以降最多となった。(新潟日報)

12・26 中学生が中心だった「登校拒否」がここ数年低年齢化し、小学校の間にも広がりがつあることが二十五日、文部省のまとめた昨年度の調査でわかった。一九七〇年代後半から急増を続けてきた中

学生の登校拒否はようやく頭打ちの傾向を見せ始めたものの、小学生は四年続けて一〇％以上増え続けている。文部省は、これまで登校拒否の定義を年間五十日以上欠席としてきたが、来年度から三十日以上に広げ、よりきめ細かく対処していく方針だ。文部省の「生徒指導上の諸問題の現状」によると、昨年度に「登校拒否」とされた児童生徒数は小学生八千十四人、中学生四万二百二十三人、計四万八千二百三十七人で、いずれも調査を始めた六六年以来の最高だった。小学生は三、四千人ではほぼ一定していたのが、八七年から急激に増え始め、昨年度も前年比一一・六％増。五年間ではほぼ倍増した。六年生が一番多く、低学年になるほど減っていくが、一年生でも前年より一五％多い四百二十五人が登校拒否とされた。(朝日新聞)

92・1・15 平成二年度に全国の公立高校を中退した生徒は十二万三千五百二十九人上り、調査を始めた昭和五十七年度以来最多となったことが十四日、文部省の高校中退者状況調査で分かった。

中退者の半数が一年生で、中退理由の三分の二を「進路変更」と「学校生活不適應」が占めている。平成二年度の公私立高の在籍者数は五百六十万九千三百五十三人で、前年度より約一万九千人減ったが、逆に中退者数の方は四百六十人(〇・四％)増加して十二万三千五百二十九人になった。課程別では全日制が約千四百人増の十万四百五十一人(中退率一・八％)と、初めて十万人を突破。定時制は約九百人減の三万三千七十八人(同一五・八％)。本県は、中退率一・九％、中退者数二千七十六人で、中退率は前年と変わらなかった。(新潟日報)

1・24 一九九一度教育研究全国集会(数研集会)が二十四日から和歌山県内で開かれる。主催は全教、日高教、全国私教連、教祖共闘推進連絡会をつくる全国実行委員会と和歌山県教職員組合協議会で、二十七日まで開かれる。今回の数研集会では、従軍慰安婦問題に象徴されるように侵略戦争への政府の無反省が改めて明らかになるなか、侵略と他民族支配肯定の教育を平和と真の国際貢献の教

育にかえることを高くかかげている。

(赤旗)

1・25 日教組の第四十一回教育研究全国集会(数研集会)が二十四日、千葉県長生郡白子町で開幕した。大場委員長はいさつの中で学校週五日制について今年四月から隔週で実施すべきだとした上で、実施に当たっては「文部省、各教育委員会に全面的に協力する」と表明、対話路線を一步進める姿勢を示した。日教組が続けている「日の丸・君が代」の強制反対運動には触れなかった。(新潟日報)

1・25 教員の千人に一人がストレスなどの精神疾患で休職しているといわれる中、文部省はこうした「心の病」の対策を検討するため専門家会議(座長・国分康孝筑波大教授)を設置、二十四日、初会合を開いた。民間企業と比べて相談態勢の不備などが指摘されており、専門家会議では教育現場の実態調査を進め、平成四年度末に提言をまとめる方針。(日本経済新聞)